(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(II)特許出願公開番号 特開平11-245762

(43)公開日 平成11年(1999) 9月14日

(51) Int.Cl.*
B 6 0 R 21/32

識別記号 1

21/32 22/46 FI B60R 21/32 22/46

審査請求 未請求 請求項の数10 OL (全 18 頁)

(21)出願番号

特顯平10-49709

(22)出籍日

平成10年(1998) 3月2日

(71) 出題人 000004260

株式会社デンソー

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

(72)発明者 上野 之靖

爱知県刈谷市昭和町1丁目1番地 株式会

社デンソー内

(74)代理人 弁理士 伊藤 洋二 (外1名)

(54) [発明の名称] 車両用乗員保護システム及びその起勤装置

(57)【要約】

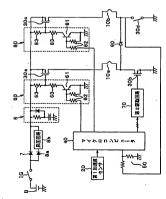
【目的】 複数の起動素子を同時起動或いは時間差起動 させる車両用乗員保護システムにおいて、複数の起動素

させる単阿用乗員保設システムにおいて、複数の起動系 子を同時起動させる場合に、ノイズ等の外乱等により誤 起動することなく迅速に同時起動させるようにした起動

装置を提供することを目的とする。

【解決手段】 ダイオード90は、そのカソードにて、 機械式スイッチ30dとスキブ10bとの間に接続され ており、とのダイオード90のアノードは、スキブ10

ており、このダイオード90のアノードは、スキブ) aと第2スイッチ30bとの間に接続されている。



۳

衆子を通して給電させるように前記初段側値列回路と前 記後段側値列回路との間に接続して一方向導通半導体素 子(90,90a)を備える請求項2に記載の車両用乗 毎保電システムのための起動装置。

[請求項4] 前記機械式スイッチング素子が前記初段 側直列回路において前記初段用起動素子の上流側に接続 されており、

前記一方向導通半導体繁子はダイオードであって、 このダイオードは、そのアノードにて、前記機械式スイ

トライス - Fta、 (スク) アイス (日本) (1987年) (1

【請求項5】 前記機械式スイッチング素子が前記初段 側直列回路において前記初段用起動素子の下流側に接続 されており、

前記一方向導通半導体素子はダイオードであって、 のダイオードは、そのカソードにて、前記機械式スイ ッチング素子と前記初段用起動素子との間に接続されて、 もり、とのダイオードのアノードは、前記両電子式後段 用スイッチング素子のうち前記後段側直列回路において 前記後段用起動素子の下流側に接続してなる電子式後段 用スイッチング素子と前記後段用起動素子との間に接続 されていることを特徴とする間来項1又は3に配載の車

両用乗員保護システムのための起動装置。 【請求項6】 車両用乗員保護システムに設けられて作 動化応じて乗員を保護する単一の乗員保護部材(13) と、との乗員保護部材を低起動力にて作動させる低起動 力発生部材(11)と、前記乗員保護部材を高起動力に で作動させる高起動力発生部材(12)とを備える乗員 保護機構(11万至13)と、

前記低起動力発生部材から給電に応じて低起動力を発生 させる低起動力用起動業子(10a)と、

前記高起動力発生部材から給電に応じて高起動力を発生 させる高起動力用起動素子(10b)と、

との高起動力用起動業子を挟むようにしてとの高起動力 用起動業子と共に高起動力側直列回路を構成する両高起 動力用スイッチング業子であって電子式スイッチング業 子(30c)及び車両の衝突時に閉成する機械式スイッ チング業子(30d)からなる両高起動力用スイッチン グ業子(30c)30d)。

前記低起動力用起動紫子を挟むよう化してこの低起動力 用起動紫子と共に低起動力側直列回路を構成する両電子 式低起動力用スイッチング紫子(30a、30b)と、 車両の加速度を検出する加速度検出手段(20)と、

前記加速度検出手段の検出加速度に基づき前記乗員保護 機構を作動すべき衝突か否かにつき判定する衝突判定手 段(100、140、150、200)と、

前記初段用起動素子と前記後段用起動素子を同時起動す るか時間差起動するかにつき判定する起動方法判定手段 (100、110)と、

前記衝突判定手段が前記乗員保護機構を作動すべき衝突 と判定するとともに前記起動方法判定手段が同時起動と 判定したとき前記電子式高起動力用及び両電子式低起動 力用の各スイッチング架子を閉成するように制御する第 1制御手段(220、230、60、60A、70、8

前記衝突判定手段が前記乗員保護機構を作動すべき衝突 と判定するともな前記起動方法判定手段が時間登起動 と判定したとき前記電子式高起動力用スイッチング索子 を開成した後、所定の遅延時間の経過に伴い前記電子式 両低起動力用スイッチング索子の少なくとも一方を開成 するように制御する第2制御手段(270、280、2 90、300、310、60、60A、70、80)

前記機械式スイッチング素子の閉成と前記電子式高起動 カ用スイッチング素子の閉成と伴い前記高起動力側直列 回路を通して前記高起動力用起動素子化給電し、前記電 子式両低起動力用スイッチング素子の閉成に伴い前記低 起動力側直列回路を通して前記低起動力用起動素子化給 電する給電手段(B、8b、6)とを備える車両用乗員 保護システム。

【請求項 7 】 車両用乗員保護システムに設けられて作 動に応じて乗員を保護する単一の乗員保護部材 (13) と、この乗員保護部材を低起動力なて作動させる低起動 力発生部材 (11)と、前記乗員保護部材を高起動力 30 で作動させる高起動力発生部材 (12)とを備える乗員 保護機構 (11)至 13)と、

保護機構(11/0至13/2、 前記低起動力発生部材から給電に応じて低起動力を発生 させる低起動力用起動素子(10a)と、

前記高起動力発生部材から給電に応じて高起動力を発生 させる高起動力用起動素子(10b)と、

との高起動力用起動業子を挟むようにしてとの高起動力 用起動素子と共に高起動力側直列回路を構成する両高起 動力用スイッチング紫子であって電子式スイッチング紫 子(30c)及び車両の衝突時に閉成する機械式スイッ チング紫子(30d)からなる両高起動力用スイッチン グ紫子(30c,30d)と、

前記低起動力用起動素子を挟むようにしてこの低起動力 用起動素子と共に低起動力側面別回路を構成する阿電子 式低起動力用スイッチング素子(30a、30b)と、 車両の加速度を検出する加速度検出手段(20)と、

前記加速度検出手段の検出加速度に基づき前記乗員保護 機構を作動すべき衝突か否かにつき判定する衝突判定手 段(100、140、150、200)と、

前記初段用起動素子と前記後段用起動素子を同時起動す 50 るか時間差起動するかにつき判定する起動方法判定手段 3スイッチS3を開成する。また、積分回路9は、機械 式加速度センサGaが当該自動車の加速度の検出により 開成したとき、この加速度センサGaの検出出力を積分 する。そして、この積分回路9は、当該積つ出力が所定 値以上になったとき、第2駆動回路5を介して第1及び 第2のスイッチS1、S2を開成する。

【0006】しかし、このような起動装置では、全スイッチS1万至S3が電子式であるため、両スキブ1、2 が、共化、ノイズ等の外乱や被水による各スイッチS1 乃至S3の誤動作に起起して飲起動するというおそれが 10生ずる。また、両駆動回路4、5が共通のマイクロコンピュータにより制御されるようにした場合、マイクロコンピュータの暴走による誤起動の発生というおそれも生する。

900 (0007)また、乗員保護機構の後段作動時には、 乗員に対する加替性をできる限り弱めることが要請される。そこで、本発明は、以上述べたことに対処するため、複数の起動素子を同時起動或いは時間差起動させる 車両用乗員保護システムにおいて、複数の起動素子を同り起動させる を記述さる場合に、ノイズ等の外乱等により誘起動することなく迅速に同時起動させるようにした起動装置を提供することを目的とする。

[0008]また、本発明は、上記車両用乗員保護システムにおいて、万が一起助架子を起動する複数の電子式スイッチング案子が誤起動、乗員保護機構が誤作動した、乗員に対する乗員保護機構の加害性を最小限にすることを目的とする。

[0009]

٠.,

[課題を解決するための手段]上記の課題の解決にあた 30 り、請求項1に記載の発明によれば、車両用乗員保護シ ステムに設けた単一の乗員保護機構(11万至13)を 給電に応じて初段作動させる初段用起動素子(10b) と、乗員保護機構を給電に応じて後段作動させる後段用 起動素子(10a)とを少なくとも備える起動手段(1 Oa、10b)と、初段用起動素子を挟むようにしてこ の初段用起動素子と共に初段側直列回路を構成する両初 段用スイッチング素子であって電子式スイッチング素子 (30c)及び車両の衝突時に閉成する機械式スイッチ ング素子(30d)からなる両初段用スイッチング素子 40 (30c, 30d) と、後段用起動素子を挟むようにし てとの後段用起動素子と共に後段側直列回路を構成する 両電子式後段用スイッチング素子(30a、30b) と、 車両の加速度を検出する加速度検出手段(20) と、加速度検出手段の検出加速度に基づき乗員保護機構 を作動すべき衝突か否かにつき判定する衝突判定手段 (100、140、150、200)と、初段用起動素 子と後段用起動素子を同時起動するか時間差起動するか につき判定する起動方法判定手段(100、110) と、衝突判定手段が乗員保護機構を作動すべき衝突と判 50

定するとともに起動方法判定手段が同時起動と判定した とき電子式初段用及び両電子式後段用の各スイッチング 素子を閉成するように制御する第1制御手段(220、 230、60、60A、70、80) と、衝突判定手段 が乗員保護機構を作動すべき衝突と判定するとともに起 動方法判定手段が時間差起動と判定したとき電子式初段 用スイッチング素子を開成した後、所定の遅延時間の経 過に伴い電子式両後段用スイッチング素子の少なくとも 一方を閉成するように制御する第2制御手段(270. 280, 290, 300, 310, 60, 60A, 7 0、80)と、機械式スイッチング素子の閉成と電子式 初段用スイッチング素子の閉成に伴い初段側直列回路を 通して初段用起動素子に給電し、電子式両後段用スイッ チング素子の閉成に伴い後段側直列回路を通して後段用 起動素子に給電する給電手段(B、8b、6)と、両電 子式後段用スイッチング索子のうち機械式スイッチング 妻子の初段用起動素子に対する接続位置に対応する接続 位置にて後段用起動素子に接続してなる電子式後段用ス イッチング素子が第1又は第2の制御手段の制御によっ て閉成しないとき、給電手段に他方の電子式後段用スイ ッチング素子、後段用起動素子及び機械式スイッチング 素子を通して給電させるように初段側及び後段側の両直 列回路間に接続した一方向導通半導体素子(90、90 a)とを備える車両用乗員保護システムのための起動装 置が提供される。

【0010】 これにより、両起動素子を同時起動させるとき、両電子式後段用スイッチング素子のうち機械式スイッチング素子の初段用起動素子に対する接続位置になりでする接続位置になり、立ては、一方の連手を表して、一方の連手を表して、一方の連手を表すが、結電手段に他方の電子式後段用スイッチング素子、後段用起動素子及び機械式スイッチング素子を通して給電させる。

[0011]その結果、一方向導通半導体索子により起 動遅れを防止しつつ、両起動素子の同時起動を円滑に達 成できる。また、請求項2に記載の発明によれば、車両 用乗員保護システムに設けた単一の乗員保護機構(11 乃至13)を給電に応じて初段作動させる初段用起動素 子(10b)と、乗員保護機構を給電に応じて後段作動 させる後段用起動素子(10a)とを少なくとも備える 起動手段(10a、10b)と、初段用起動素子を挟む ようにしてこの初段用起動素子と共に初段側直列回路を 構成する両初段用スイッチング素子であって電子式スイ ッチング素子 (30 c)及び車両の加速度が低いとき閉 成する機械式スイッチング素子(30d)からなる両初 段用スイッチング素子(30c、30d)と、後段用起 動素子を挟むようにしてとの後段用起動素子と共に後段 側直列回路を構成する両電子式後段用スイッチング素子 (30a、30b)と、車両の加速度を検出する加速度: 各スイッチング業子を閉成するように制御する第1制御 手段(220、230、60、60 系0、80) と、衝突判定手段が乗員保護機構を作動すべき衝突と判定するとともに起動方法判定手段が時間差起動と判定したとき電子式高起動力用スイッチング業子を閉成した 後、所定の遅延時間の経過に伴い電子式両低起動力用スイッチング業子の少なくとも一方を閉成するように制御する第2単御手段(270、280、290、300、310、60、60 系070、80)と、機械式スイッチング業子の閉成と電子式高起動力用スイッチング業子の閉成に伴い高起動が開始可回路を通して高起動力用起動数素子に給電し、電子式両低起動力用スイッチング業子の閉成に伴い低起動力削減可回路を通して低起動力用起動数素子に給電する給電手段(B、8b、6)とを備える車両用乗員保護システムが提供される。

【0017】とれにより、万が一、複数の電子式スイッ チング素子がノイズ等により誤起動した場合でも低起動 力発生部材だけの誤起動に留めることができ、乗員に対 する乗員保護部材の加害性を最小限にすることができ る。また、請求項7に記載の発明によれば、車両用乗員 20 保護システムに設けられて作動に応じて乗員を保護する 単一の乗員保護部材(13)と、この乗員保護部材を低 起動力にて作動させる低起動力発生部材(11)と、乗 員保護部材を高起動力にて作動させる高起動力発生部材 (12) とを備える乗員保護機構(11乃至13)と、 低起動力発生部材から給電に応じて低起動力を発生させ る低起動力用起動素子(10a)と、高起動力発生部材 から給電に応じて高起動力を発生させる高起動力用起動 素子(10b)と、この高起動力用起動素子を挟むよう にしてこの高起動力用起動素子と共に高起動力側直列回 30 路を構成する両高起動力用スイッチング素子であって電 子式スイッチング素子(30c)及び車両の加速度が低 いとき閉じる機械式スイッチング素子 (30d)からな る両高記動力用スイッチング素子(30c、30d) と、低起動力用起動索子を挟むようにしてこの低起動力 用起動素子と共に低起動力側直列回路を構成する両電子 式低起動力用スイッチング素子(30a、30b)と、 車両の加速度を検出する加速度検出手段(20)と、加 速度検出手段の検出加速度に基づき乗員保護機構を作動 すべき衝突か否かにつき判定する衝突判定手段(10 0.140.150.200)と、初段用起動素子と後 段用起動素子を同時起動するか時間差起動するかにつき 判定する起動方法判定手段(100、110)と、衝突 判定手段が乗員保護機構を作動すべき衝突と判定すると ともに起動方法判定手段が同時起動と判定したとき電子 式高起動力用及び両電子式低起動力用の各スイッチング 素子を閉成するように制御する第1制御手段(220、 230、60、60A、70、80) と、衝突判定手段 が乗員保護機構を作動すべき衝突と判定するとともに起 動方法判定手段が時間差起動と判定したとき電子式高起 50

助力用スイッチング索子を閉成した後、所定の遅延時間 の経過化(年い電子式両低起動力用スイッチング索子の少 なくとも一方を開成するように制御する第2制御手段 (270、280、290、300、310、60、6 0A、70、80)と、機械式スイッチング索子の閉成 と電子式高起動力用スイッチング索子の閉成に伴い高起 助力側直列回路を通して高起動力用起動素子に給電し、 電子式両低起動力用スイッチング索子の閉成に伴い低起 動力側直列回路を通して低起動力用起動素子に給電し 結電手段(B、8b、8)とを備える車両用乗員保護シ

ステムが提供される。
[0018] このように機械式スイッチング寮子の閉成
を確認した上で後段用起助紫子を起動するから、機械式
スイッチング寮子をも電子式にする場合に比べて、繁起
動の防止が的確になされ得る。また、請求項8万至10
に記載の発明によれば、請求項6又は7亿記載の発明の
作用効果を達成しつつ請求項1又は2亿記載の発明の作
用効果を達成しつつ請求項1又は2亿記載の発明の作

[0.019]

) 【発明の実施の形態】以下、本発明の各実施形態を図面 に基づいて説明する。

(第1実施形態)図1は、自動車用乗員保護システムに 適用される起動装置の一実施形態を示している。とこ で、本実施形態では、当該乗員保護システムは、乗員保 腰機構として単一の助手席用エアバッグ機構を備えてお り、このエアバッグ機構は、両インフレータ11、12 と、単一のエアバッグ13とにより構成されている。 [0020]エアバッグ13は、両インフレータ11、 12から共にガス圧を受けて展開するか、或いは、イン

- フレータ11からのガス圧により初段分だけ展開し、インフレータ12からのガス圧により後段分だけ展開する。なお、エアバッグ13は、初段分及び後段分の両限開にて完全に展開し終わる。起助装置は、両スキブ10 a、10 bを備えている。スキブ10 aは、その点火(起動)により、インフレータ11からガス圧を発生させる。また、スキブ10 bは、その点火(起動)により、インフレータ12からガス圧を発生させる。ここで、インフレータ12の発生ガス圧は、インフレータ11の発生ガス圧は、インフレータ11の発生ガス圧は、インフレータ11の発生ガス圧は、
- 【0021】また、当該起動装置は、第1加速度センサ 20と、後述する第4スイッチ30 dにて兼用される第 2加速度センサとを備えている。第1加速度センサ20 は、当該自動車の加速度を検出する。なお、第1加速度 センサ20としては、電子式加速度センサが採用されている。また、当該起動装置は、第1乃至第4のスイッチ 30a乃至30dを備えている。ここで、両スイッチ3 0a、30bは、スキブ10aを点火するために採用され、一方、両スイッチ30c、30dは、スキブ10b を点火するために採用される。
- 0 【0022】第1乃至第3のスイッチ30a乃至30c

間 T 1 (図3参照)の間保持する。この保持時間 T 1 は、第2スイッチ30 bの閉成保持に要する時間(以下、保持時間 T 1 という)に相当する。

【0033】例えば、第2スイッチ30bを30msの間閉成したければ、保持時間T1を30msに設定すればよい。また、クロック信号に70周期は、目的に応じて決定する。例えば、当該起動装置において、スキブ10bの点火から50ms遅延させてスキブ10aを点火したい場合には、当該自動車の衝突と判定後50ms以内に第2スイッチ30bを閉成すればよいため、クロッ10信号CKの周期は5ms以内(5ms×8ビット=40ms<50ms)であればよい。

[0034] また、第2 駆動装置 70は、図2にて示す ごとく、保護抵抗70bは、シリアルーバラレル変換器70 るのパラレル出力ポートP1と第2スイッチ30bのグートとの間に接続されている。Cのため、シリアルーバ ラレル変換器70aは、バラレル出力ポートP8から、 第2スイッチ30bのゲートに、シリアル信号SERの 8ビットうち最上位ビットMSBを第2スイッチ駆動信 20 早として出力する。

【0035】禁止回路70cは、4つのダイオード71 万至74を備えており、これち各ダイオード71万至7 4は、そのアンードにて、第2スイッチ30bのゲート に接続されている。一方、各ダイオード71、72、7 3、74のカソードは、図2にて示すごとく、シリアル ーパラレル変換器70aの各パラレル出力ポートP1、 P2、P4、P7にそれぞれ接続されている。

【0036】 これにより、バラレル出力ボートP1がローレベルのときダイオード71が増通して第2スイッチ30 bの関成を禁止し、パラレル出力ボートP2がローベルのときダイオード72が増通して第2スイッチ30 bの関成を禁止する。また、パラレル出力ボートP4がローレベルのときダイオード73が増通して第2スイッチ30 bの関成を禁止し、パラレル出力ボートP7がローレベルのときダイオード74が場通して第2スイッチ30 bの関成を禁止する。

[0037] また、各ダイオード71万至74は、それ ぞれ、その非導通により、第2スイッチ30 bの閉成を 特容する。禁止回路70cは、図2にて示すごとく、3 つのトランジスタ75万至77を備えている。これら各 トランジスタ75万至77は、そのコレクタにて、第2 スイッチ30 bのゲートに接続されており、当該トラン ジスタ75万至770エミッタは、接触されている。

[0038]トランジスタ75は、そのベースにて、両 抵抗75aを介し、シリアルーパラレル変換器70aの パラレル出力ボートP3に接続されている。トランジス タ76は、そのベースにて、両抵抗76aを介し、シリ アルーパラレル変換器70aのパラレル出力ボートP5 に接続されており、また、トランジスタ77は、そのベ 50

ースにて、両抵抗77aを介し、シリアルーバラレル変 換器70aのパラレル出力ポートP6に接続されてい

[0039] とれにより、パラレル出力ポートP3がハイレベルのときトランジスタ75が両抵抗75aによりパイアスされて導通して第2スイッチ30bの開成を禁止し、パラレル出力ポートP5がパイレベルのときトランジスタ76が両抵抗75aによりパイアスされて導通して第2スィッチ30bの開放を禁止する。また、パラレル出力ポートP6がパイレベルのときトランジスタ7が両抵抗77aによりパイアスされて導通して第2スィッチ30bの関放を禁止する。

[0040] また、各トランジスタ75万至77は、それぞれ、その非導通により、第2スイッチ30bの開成を許容する。なお、禁止回路70cでは、上述のごとく、各ダイオード71万至74及び各トランジスタ75万至77が、第2スイッチ30bの開放の禁止及びその許容に対し、それぞれ、独立的に作用する。

[0041]以上ように構成した本第1実施形態において、当該自動車がイグニッションスイッチ1Gの閉成に (年い走行状態になるものとする。なお、第4スイッチ3 0dは、当該自動車の加速度が所定低加速度に達したと き閉成する。また、マイクロコンピュータ40がイグニ ッションスイッチ1Gの関成に作いがテリBから対 されて作動状態になると、このマイクロコンピュータ4 0は、図4及び図5のフローチャートに従い、コンピュ ー々プログラムの連行を開始する。

[0042] すると、ステップ100では、第1加速度センサ20の検出出力がマイクロコンピュータ40に入皮力される。とで、一当該自動車の加速度が所定高加速度以上であれば、ステップ110に、第1加速度センサ20の検出出力に基づき、YESとの判定がなされる。なお、上記所定高加速度は当該自動車の高速衝突を表す。

[0043]上述のようにステップ110における判定がYESとなると、ステップ120において、高速簡楽フラグF=1とセットされる。これに作い、ステップ130において、マイクロコンピュータ40に内蔵した第1タイマーがリセット始動される。このため、当該第1タイマーがのでの計時を開始する。ついて、ステップ130における第1タイマーの計時開始後の時間の程過に伴い第1加速度センサ20の検出加減をが開かいませまり。

【0044】との情分処理後、図5のステップ150に おいて、ステップ140における情分値が所定債分値以 上か否かが判定される。ととで、当該所定債分値は、当 該自動車の衝突が高速衝突であるか否かを問わず、スキ プ10aの点火或いは両スキブ10a、10bの名点火 が必要であるととを表す。しかして、上配債分値が上配 所定債分値未満であれば、ステップ150における判定 20

ある。しかし、クリア信号CLR、クロック信号CK及 びシリアル信号SERが同一タイミングにてローレベル 或いはハイレベルになる場合には、上記シリアル信号バ ターン (図3巻昭) とのタイミングが一致しない。との ため 第2スイッチ30bが縛って閉成することはな

「nn57)とのようなととは、第2スイッチ30bの ゲートに上記パルス信号がのっても、禁止回路70cの 禁止作動により、第2スイッチ30bが誤って閉成する てとはない。また 上記シリアル信号バターンにおいて 10 は、次のような工夫がなされている。即ち、シリアルー パラレル変換器70aのパラレル出力ポートP1乃至P 8の出力のうちの第2スイッチ30bの開閉制御に有効 カピット長中 シリアルーパラレル変換器70aによる シリアルーバラレル変換時に最後に状態確定するビット (パラレル出力ポートP8の出力に相当する)が、起動 装置の非起動時に禁止回路70 cをローレベルで禁止作 動するように設定されている。とれにより、シリアル信 号SERが8ビット分だけ出力されないと、第2スイッ チ30bが閉成しない。

【0058】との点につき図3を参照して説明すると、 本第1実施形態では、パラレル出力ポートP8の出力が ハイレベルのとき第2スイッチ30hの閉成が可能とな る。換言すれば、バラレル出力ポートP8の出力がハイ レベルであることを条件とすれば、シリアル信号SER の8 ピット全てが出力されないと、シリアルーパラレル 変換器7 ○ aの出力が図3のシリアル信号パターンにな ちない。これは、パラレル出力ポートP8の出力は、ク ロック信号CK7の出力時点まではローレベルの状態を 維持し、クロック信号CK7の出力でもってハイレベル 30 となるためである。

【0059】従って、上述のようにシリアル信号バター ンを工夫するととで、シリアル信号SERのビット長、 即ち信号成分長を有効に生かした起動装置の提供が可能 となる。上述のように両スキブ10a、10bが同時に 占火すると 両インフレータ11.12が共にガス圧を 発生してエアバッグを迅速に展開させる。このため、高 速衝突における乗員の保護が的確になされ得る。

[0060] 一方、上記ステップ200において、高速 衝突フラグF=1が成立しておらず、判定がNOとなる 40 場合には 当該自動車が高速衝突していないととを意味 するから、エアバッグの展開による乗員への加害性を綴 和することが乗員保護に有効である。このため、ステッ プ240において、両スキブ10a、10bの時間差起 動処理が必要と判定される。

[0061] ととで、当該自動車が、例えば、低速衝突 している場合には、第4スイッチ30dが閉成していな いことも考えられる。また、第1加速度センサ20の検 出出力が電気ノイズにより乱されたりする等の要因で、

しまい、起動装置が誤動作するおそれもある。従って、 第4スイッチ30dの関応状態の確認は重要である。 【0062】とのため、ステップ250において、第4 スイッチ30dの端子電圧が分圧回路50を介しマイク ロコンピュータ40に入力される。現段階にて、第4ス イッチ30dが閉成していなければ、ステップ260に おける判定がNOとなる。即ち、第4スイッチ30dk よる当該自動車への衝撃の有無の確認により、起動装置 の誤動作を防止できる。

[0063]一方、第4スイッチ30日が閉成しておれ は、ステップ260における判定がYESとなる。これ に伴い、ステップ270において、第3スイッチの閉成 指令処理がなされる。とのため、第3駆動回路80のト ランジスタ82が上述と同様に第3スイッチ30cを閉 成する。とれにより、スキブ10bには、上述と同様に 起動電流が流れる。よって、当該スキブ10 b が点火 し、インフレータ11がガス圧を発生しエアバッグを初 段分だけ展開させる。

[0064]また、ステップ270の処理後、ステップ 280において、マイクロコンピュータ40に内蔵の第 2 タイマーがリセット始動される。 とれにより、当該第 2 タイマーがその計時を開始する。 との開始後、上記第 2タイマーの計時時間が所定の遅延時間(例えば、50 ms)を経過すると、ステップ290においてYESと の判定がなされる。ととで、上記遅延時間は、上述した エアバッグの展開による乗員への加害性を緩和すること を目的として設定されている。

【0065】しかして、ステップ290における判定が YESとなると、第2スイッチの閉成指令処理ルーチン 300において、閉成指令処理ルーチン220の処理と 同様に、図3のタイミングチャートに基づき第2スイッ チの閉成処理がなされる。とれにより、第2スイッチ3 0 b が上述と同様に閉成する。との場合、ステップ22 0における処理に伴い説明した第2スイッチ30bの閉 成禁止に関する作用効果を確保し得るのは勿論である。 【0066】ついで、ステップ310において、第1ス イッチの閉成指令処理が上述と同様になされる。とれに 伴い、第1駆動回路60のトランジスタ61が、マイク ロコンピュータ40からハイレベルの出力を受けて導通 して第1スイッチ30aを閉成する。よって、スキブ1 Oaには、上述と同様に、起動電流が流れる。このた め、スキブ10aが点火して、インフレータ12がガス 圧を発生し、初段分の展開状態にあったエアバッグをそ の後段分だけ展開する。とれにより、エアバッグはその 全体に亘り展開し終わる。との場合、インフレータ12 の発生ガス圧はインフレータ11の発生ガス圧よりも低 いから、エアバッグの後段階分での展開は、初段階分の 展開に比べて相当に緩やかになる。

【0067】 このようにエアバッグを初段分から後段分 第1及び第2のスイッチ30a、30bが共に閉成して 50 にかけて上記遅延時間をもって時間差展開すること及び 4スイッチ30dとスキブ10bとの間に接続されており、このダイオード90aのカソードは、第2スイッチ30bのソースとスキブ10aとの間に接続されている。とでで、ダイオード90aを上述のように接続した根拠は、上記第2実施形態にて述べてダイオード90の場合と変質的に同様である。その他の構成は上記第3実施彩態と同様である。その他の構成は上記第3実施彩態と同様である。

【0080】 このように構成した本第4実施形態において、上記第3実施形態において、上記第3実施形態において、上記第1実施形態と同様にステップ210において同時起動処理と判定された 10場合、第2スイッチ30内の関応処理ルーチン230における処理が上述と同様になされる。ことで、ダイオード90aが、上述のだとく、スキブ10aと第2スイッチ30点との間に接続されている。このため、スキブ10aと超数させるべきダイミンがに下第3スイッチ30点、現4スイッチ30点の間に接続されている。このため、スキブ10aと超数させるべきダイミンがに下第3スイッチ30点を超対ない、第4スイッチ30点を通り流れるとともに、第4スイッチ30点、20代イオード90a、スキブ10a及び第1スイッチ30本通り流れるとともに、第4スイッチ30本通り流れるとともに、第4スイッチ30本通り流れるよこの表述が第1スイッチ30本通り流れるよこの表述を表述しています。

【0081】従って、上記第2実施形態にて述べたと実 質的に同様にスキブ10aの起動遅れを招くことなく、 両スキブ10a.10bの同時起動が可能となる。その 他の作用効果は上記第3実施形態と同様である。なお、 上記第1実施形態では、当該自動車の高速衝突以外の衝 突の場合。第1加速度センサ20の検出出力に基づく判 定と第4スイッチ30 dの閉成確認との双方の判定に基 づき第1及び第3のスイッチ30a、30cを閉成する ようにしたが、これに代えて、第1スイッチ30a或い は第3スイッチ30cをステップ240において閉成す るようにしてもよい。また、第1スイッチ30aは、上 記遅延期間前のステップ270において実現するように してもよい。さらに、第2スイッチ30bの閉成処理 は、第4スイッチ30 dの閉成を確認できれば、第1加 速度センサ20の検出出力による衝突判定を行うことな く指令してもよい。

【0082】また、本発明の実施化あたり、シリアルーパラレル変換器70a内にでイクロコンピュータ40 40からのシリアル信号をERの伝送速度が設定できる場合には、マイクロコンピュータ40のクワック信号CKは廃止してもよい。また、禁止回路の信頼性上、マイクロコンピュータ40のクリア信号CLRが不要な場合や、シリアルーパラレル変換器70a自身でパラレル出力ポートP1万至P8のレベルをローレベルに固定できる手段を有する場合には、マイクロコンピュータ40のクリア信号CLRは廃止してもよい。

【0083】また、本発明の実施にあたり、乗員保護シ

ステムの乗員保護機構が、例えば、ベルトプリテンショナや運転席用エアバッグであってもよい。また、本発明の実施にあたり、第1万至3のスイッチ30 a 乃至30 c は、F E T に限らず、トランジスタ等の半導体スイッチング素子であってもよい。また、本発明の実施にあたり、図4及び図5のフローチャートに代えて、このフローチャートにて示す各ステップに対応する各機能実行手段であるディスクリートな回路素子を採用して実施してもよい。

【0084】また、上記実施形態では、起動紫子の同時起動か時間差起動かの判定を、ステップ110化で衝突シピアリティの大小を判定する例でもって説明したが、これに代えて、バックルスイッチ等による乗員のベルト 装着状態により、起動紫子の同時起動か時間差起動かの判定を行うようにしてもよい。この場合、ベルト装着時には時間差起動とし、ベルト非装着時には同時起動とすればよい。

【0085】また、本発明の実施にあたり、ダイオード 90、90 まに代えて、サイリスタ等の一方向湯通半導 20 体素子(正値側から負値側へ向けてのみ導通する半導体 素子)を採用してもよい。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1実施形態を示す回路構成図である。

【図2】図1の第2駅動回路70の詳細回路図である。 (図3)図1のマイクロコンピュータの出力及びシリア ルーパラレル変換器の出力のタイミングチャートであ る。

【図4】図1のマイクロコンピュータの作用を示すフローチャートの前段部である。

【図5】図1のマイクロコンピュータの作用を示すフローチャートの後段部である。

【図6】本発明の第2実施形態を示す回路構成図である。

【図7】本発明の第3実施形態を示す回路構成図である。

【図8】本発明の第4実施形態を示す回路構成図である。

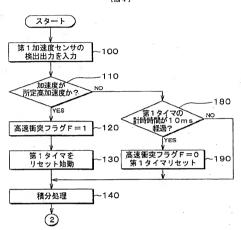
【図9】従来の起動装置を示す回路構成図である。

0 【図10】従来の他の起動装置を示す回路構成図である。

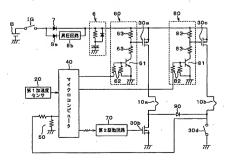
[符号の説明]

B…バッテリ、6…バックアップ回路、8 b…昇圧回 話、10 a、10 b…スキブ、11、12 …インフレー タ、13 …エアバッグ、20 …加速度センサ、30 a 万 至30 d…スイッチ、40 …マイクロコンピュータ、6 0、60 A、70、80 …駆動回路、90、90 a…ダ イオード。

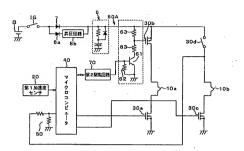
(図4)



[図6]



[図7]



[図8]

